

評価	A
----	---

教育委員会及び教育委員の活動	所属名	総務課
主な評価項目（指標） ① 基本方針の策定 ② 会議・調査研究活動等の状況 ③ 教育委員会が管理・執行する事務の点検・評価（教育委員会の点検・評価）		

**【取組結果】**

- ① 群馬県教育振興基本計画に基づく教育委員会運営方針を決定
- ② 会議・調査研究活動等の状況
  - ア 教育委員会会議・協議会
    - ・教育委員会の開催 13回（定例会12回、臨時会1回）、議案数94件
    - ・教育委員協議会の開催 13回
  - イ 調査研究活動等
    - ・地区別教育行政懇談会 1回（吾妻・利根沼田地区）  
小中学校の教員（24名）と「学校・家庭・地域の連携と学校現場の現状について」をテーマにして、自由な意見交換を実施
    - ・学校訪問（視察） 2回、5校  
中部方面 前橋市立細井小学校、前橋市立みずき中学校、県立前橋工業高等学校  
東部方面 みどり市立大間々中学校、県立桐生女子高等学校
    - ・実践協力校公開授業等の視察 1回  
基礎・基本習得のための実践研究事業の公開授業及び授業研究会を視察
    - ・生徒指導担当嘱託員、県警少年育成センター育成指導員との意見交換 1回  
児童生徒の問題行動に対する理解を深めるため、意見交換を実施
    - ・教育委員会と公安委員会との意見交換会 1回  
相互の業務に関する共通課題について共通の認識を持つため、意見交換を実施
  - ウ 主な学校行事への参加等
    - ・学校の入学式・卒業式や節目行事（創立周年記念等）への出席
    - ・合否判定会議委員など、教員採用選考試験への参画
    - ・任用候補者判定会議委員など、管理職選考への参画
- ③ 基本方針に基づく施策・事業の評価（教育委員会の点検・評価）  
平成23年度教育委員会の点検・評価（平成22年度対象）について、群馬県教育振興基本計画の取組（事務）が点検・評価の対象となることから、平成22年度より従来の方法を大幅に変更し、基本計画の枠組みを基準とした点検・評価を実施している。  
教育委員会内だけでなく、知事部局の教育関係所属に自己点検・評価をしてもらったことにより、県全体の教育行政を一体的に点検・評価することができた。

結果・成果を示す実績値	H23	実績値の推移（過去3年間）
教育委員会会議（定例会） （臨時会）	12回 1回	H20：11回、H21：11回、H22：12回 H20：4回、H21：1回、H22：1回

**【成果】**

- ・教員との意見交換を通して、教育現場の課題を把握するための「地区別教育行政懇談会」や、学校を訪問し、校長等から説明を受け授業内容等を視察する「学校訪問」などを行って、教育行政の円滑な執行に努めた。
- ・今後の教育委員活動について、教育委員間で協議し、公開授業等の視察や生徒指導担当嘱託員等との意見交換など新たな活動に取り組み、より積極的に教育事情の把握に努めた。
- ・群馬県教育振興基本計画に基づく教育委員会の点検・評価は、適正、かつ組織的・体系的に実施し、9月議会に報告書を提出・公表した。

**【課題・対応】**

- ・今後も、教育委員による調査研究活動等を積極的に行うほか、群馬県教育振興基本計画の施策及び取組項目を基準とし、点検・評価を実施することなどにより、教育行政の円滑な執行を引き続き行う。
- ・国が次期教育振興基本計画を平成24年度末に策定する予定にある。県計画については、平成25年度末をもって計画期間が終了することから、次期群馬県教育振興基本計画の策定の検討・準備を進める必要がある。

評価	B
----	---

広報・広聴活動	所属名	総務課															
<p>主な評価項目（指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① ホームページコンテンツの充実</li> <li>② 広聴の充実</li> <li>③ 広報紙「教育ぐんま」の充実</li> </ul>																	
<p><b>【取組結果】</b></p> <p>① ホームページコンテンツの充実 ホームページの適切な運用を図り、適時適切な掲載に努めた。</p> <p>② 広聴（メールによる照会等への対応）の充実 平成23年度は、原子力発電所の事故に伴う放射能汚染を心配する保護者から、数多くの照会や相談が寄せられたが、事務局内及び知事部局の関係各課と調整を図り、迅速に対応した。 また、ホームページ上の「よくある質問」を充実させ、回答の統一性の確保、照会事務の削減等を図った。</p> <p>③ 広報紙「教育ぐんま」の充実 広報紙「教育ぐんま」の発行 ・発行回数：年4回（6、9、12、3月） ・配付対象：小学4年生から中学3年生の全世帯及び学校等 ・配付部数：127,000部（6、9、12、3月号）</p> <p>※平成21年度に実施したアンケート結果をもとに、配付対象者（小学4年生から中学3年生の子どもを持つ保護者）がより興味関心のあるテーマを記事として取り上げるなど、配付対象者の目線を意識し、効果的な広報になるよう努めた。</p> <p>④ 記者会見・資料提供等 記者会見・資料提供を行い、報道機関を通じて、教育行政に対する県民理解を促進した。 ・報道機関への記者会見による情報提供件数 103件 ・報道機関への資料提供による情報提供件数 161件</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">結果・成果を示す実績値</th> <th style="width: 10%;">H23</th> <th style="width: 50%;">実績値の推移（過去3年間）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育委員会あてメールの状況</td> <td>345件</td> <td>H20：321件、H21：151件、H22：254件</td> </tr> <tr> <td>報道機関への情報提供</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  記者会見</td> <td>103件</td> <td>H20：136件、H21：115件、H22：114件</td> </tr> <tr> <td>  資料提供</td> <td>161件</td> <td>H20：153件、H21：154件、H22：178件</td> </tr> </tbody> </table>			結果・成果を示す実績値	H23	実績値の推移（過去3年間）	教育委員会あてメールの状況	345件	H20：321件、H21：151件、H22：254件	報道機関への情報提供			記者会見	103件	H20：136件、H21：115件、H22：114件	資料提供	161件	H20：153件、H21：154件、H22：178件
結果・成果を示す実績値	H23	実績値の推移（過去3年間）															
教育委員会あてメールの状況	345件	H20：321件、H21：151件、H22：254件															
報道機関への情報提供																	
記者会見	103件	H20：136件、H21：115件、H22：114件															
資料提供	161件	H20：153件、H21：154件、H22：178件															
<p><b>【成果】</b> 保護者からの放射能汚染に関する照会や相談に迅速に対応できた。 また、ホームページ上で、「東日本大震災関連情報」として関連のページを集約したことにより、保護者が必要とする情報をより効率的に提供できるようになった。</p>																	
<p><b>【課題・対応】</b> ホームページや「教育ぐんま」については、教育委員会の活動内容を紹介する広報媒体であり、今後も内容を充実するとともに、効果の確認や更なる改善を図る。</p>																	

評価	B
----	---

教育行政の総合的・計画的推進	所属名	総務課
<p>主な評価項目（指標）</p> <p>① 群馬県教育振興基本計画（基本計画）の広報・普及啓発</p> <p>② 教育委員会が管理・執行する事務の点検・評価 （再掲：教育委員会及び教育委員の活動）</p>		
<p><b>【取組結果】</b></p> <p>① 基本計画の普及・啓発 基本計画を実行性のあるものとするため、平成21年度上半期を中心に徹底した広報を実施した。</p> <p>② 教育委員会が管理・執行する事務の点検・評価（教育委員会の点検・評価） 平成23年度教育委員会の点検・評価（平成22年度対象）について、群馬県教育振興基本計画の取組（事務）が点検・評価の対象となることから、平成22年度より従来の方法を大幅に変更し、基本計画の枠組みを基準とした点検・評価を実施した。 教育委員会内だけでなく、知事部局の教育関係所属に自己点検・評価をしてもらったことにより、県全体の教育行政を一体的に点検・評価したこととなった。</p> <p>③ 群馬県教育振興基本計画の中間期を迎えることから、当該計画の各取組に係る進捗状況の把握を試みた。</p>		
<p><b>【成果】</b></p> <p>① 教育委員会が管理・執行する事務の点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>具体的な教育行政の管理・執行する事務について、教育委員会自らがチェックし、その結果を議会へ提出、ホームページで公表することで説明責任を果たすことができた。</li> <li>平成22年度より枠組みなど大幅な見直しを行い、平成23年度（平成22年度対象）教育委員会の点検・評価は、群馬県教育振興基本計画との枠組みとの整合性が図れたので、より計画を推進し各取組の進捗状況を管理する上でわかりやすくなった。</li> </ul>		
<p><b>【課題・対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国は、平成24年度中に次期教育振興基本計画を策定する予定である。県の計画は、平成25年度末をもって計画期間が終了することから、次期群馬県教育振興基本計画の策定の検討・準備を進める必要がある。</li> <li>現計画の進捗状況等を調査した結果、次期計画策定において現計画の指標等を見直す必要があることが把握できた。</li> <li>教育委員会の点検・評価結果が、次年度以降の取組に反映できるよう、事業等の見直しをサマーレビュー等を活用し、事業改善を図る。</li> </ul>		